

来年度以降の取り組み について

2025. 2. 26 第6回河内長野市地域実装協議会

令和6年度までの実績を踏まえて、以下のとおり各種事業の運営体制の構築、継続性の向上を目的に、一部事業は令和6年度において完了とする。

①【継続】行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業

DtoPwith非Nの運営体制や制度設計の構築、サテライト診療等新たな実証に向けて、継続的な支援を要する。

②【完了】生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業

生体認証による本人確認の実証事業の結果、都市基盤である「河内長野ID」の生体認証統合基盤としての技術的な課題は検証できたと判断。今後、他事業のサービス体制構築後、データ連携に向けた実証を実施。

③【完了】自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業

令和6年度より立ち上げた「河内長野市レベル4モビリティ・地域コミッティ」により、具体化された課題解決に向けた支援体制が整備されたことから、今後はコミッティにおいてレベル4自動運転運行に向けた事業推進の伴走支援をいただく。

行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業

➤令和7年度

DtoPwithNの本格導入に向けた、補助制度の構築検討

遠隔診療実装医療機関の増加に向けた勉強会の開催

DtoPwith非Nの実証事業

➤令和8年度

介護士等による診療補助に対する介護保険上の条件整理

（ DtoPwith非N 本格実装に向けた制度設計）

患者宅以外でのサテライト診療実証事業

医療・介護情報と生活情報のデータ連携検討

新たな目標値の設定

◎継続申請時点

No.	KPI指標	基準値 (単位)	R4		R5		R6		R7	R8
			目標 値	実績値	目標 値	実績値	目標 値	実績 値	目標 値	目標 値
①	今の場所で住みつづけたいと答える住民の割合	47.70%	50%	46.3%	52%	42%	55%	-	55%	57%
②	遠隔診療への実証事業参加事業者数	者					4		10	20
③	在宅診療から遠隔診療への転換による診療時間の短縮時間数	時／月					1		3	6
④	遠隔診療の必要性を認識した訪問看護師・介護福祉士の割合	%					20		35	50

新たな目標値の設定

◎委員の皆様からのご意見

・「診療時間の短縮時間数」はもう少し内容を検討した方がよい。医師側の体感では、「往診にかかる移動時間」と「遠隔診療の準備時間」を比較すると少し短縮できているか、トントンか、という印象である。

提案として、「患者の満足度」の観点を入れてはどうか。病院の受診では、待ち時間や順番待ちの他の患者もいるため、ゆっくりとした診療を受けにくい傾向にある。遠隔診療ならば、待ち時間はなく、他の患者を意識することもないため、受診時間をじっくり取れる傾向にある。診療時間は延びるが、医師の効率性とは別観点で考えてはどうか。

・「遠隔診療の必要性を認識した訪問看護師、介護福祉士の割合」は、必要性というより、訪問看護師、介護福祉士の「満足度」や「使い勝手の良さ」などはどうか。(デモンストレーションでアンケートを取るイメージ)希望としては、当該KPIの数値を鑑みて、理解度の向上や要望を拾う方向で考えていただければと思う。

新たな目標値の設定

◎反映、更新版

No.	KPI指標	基準値 (単位)	R4		R5		R6		R7	R8
			目標 値	実績値	目標 値	実績 値	目標 値	実績 値	目標 値	目標 値
①	今の場所で住みつづけたいと答える住民の割合	47.70%	50%	46.3%	52%	42%	55%	-	55%	57%
②	遠隔診療への実証事業参加事業者数	者					4		10	20
③	遠隔診療への転換に関する患者の満足度	%					70		80	90
④	遠隔診療の使用に関する、訪問看護師・介護福祉士の満足度	%					70		80	90

新たな協議会体制(案)

1	関係省庁	厚生労働省	近畿厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課 課長 和田 文夫	継続	
2	関係省庁	デジタル庁	国民向けサービスグループ 企画官 根本 深	継続	
3	関係省庁	警察庁	交通局交通企画課自動運転企画室 課長補佐 吉永 英記	任期満了	
4	関係省庁	経済産業省	近畿経済産業局産業部製造産業課 課長 濱崎 千弥喜	任期満了 (別部局より新規委員 委任予定)	
5	関係省庁	国土交通省	近畿地方整備局企画部 事業調整官 川島 隆宏	任期満了	
6	関係省庁	国土交通省	近畿運輸局交通政策部 部長 北川 健司	任期満了	
7	関係省庁	国土交通省	近畿運輸局自動車技術安全部 部長 野中 秀紀	任期満了	
8	大学	関西大学	名誉教授 江川 直樹	継続	
9	大学	大阪公立大学	大学院情報学研究科 教授 菅野 正嗣	継続	
10	その他	河内長野市医師会	会長 山口 竜司	継続	
11	その他	河内長野市社会福祉協議会	常務理事 河浦 和哉	継続	
12	民間事業者	株式会社三菱総合研究所	営業本部 インダストリーマネジャー 長谷川 専	継続	
13	民間事業者	ヤマハ発動機株式会社	技術・研究本部 研究開発領域担当フェロー 飯田 実	任期満了	
14	地方公共団体	大阪府	スマートシティ戦略部 戦略推進室 戦略企画課 課長補佐 東野 浩史	継続	
15	地方公共団体	河内長野市	機構改革に伴 い、後継部局に 委嘱予定	総合政策部長 早川 和志	継続
16	地方公共団体	河内長野市		都市づくり部長 中橋 栄一	任期満了
17	地方公共団体	河内長野市		市民保健部長 緒方 博	継続
18	地方公共団体	河内長野市		福祉部長 阪本 英之	継続
19	地方公共団体	河内長野市		総務部長 島田 俊彦	継続
20	民間事業者	NTTコミュニケーションズ株式会社	※委員の方の選出は別途検討		新規

今後の課題検討内容

本格実装に向けた課題

①DtoPwith非N等、医介連携の取組展開における体制上の課題

現状、訪問介護士(ヘルパー)の機器接続については、訪問介護の生活援助(環境整備)の項目には当てはまらない。

②通所介護事業所や、公民館等公共施設におけるサテライト診療の実現に向けた課題

制度上、診療所としての要件を満たす要件が厳しいため、健康相談は可能だが医療行為は不可。

③遠隔診療機器導入にあたる医師や訪問看護師への理解促進、初期導入費用の課題

遠隔診療導入には初期コストや知識・技術の取得が必要なため、導入へのハードルがある。

上記課題の解決方針

①DtoPwith非N等、医介連携の取組展開における体制上の課題

未来技術地域実装協議会を中心に、関係省庁との協議により介護保険制度上の課題解決を図る。

②通所介護事業所や、公民館等公共施設におけるサテライト診療の実現に向けた課題

診療所要件の精査、実証実験の実施により要件緩和等、制度設計の検討を進める。

③遠隔診療機器導入にあたる医師や訪問看護師への理解促進、初期導入費用の課題

河内長野市独自の補助制度等、遠隔診療拡大に向けた制度設計を検討。